

(参 考)

令和2年6月9日

大都市制度の経済効果に関する報告書について

嘉悦大学附属経営経済研究所

客員教授 跡田直澄

所長・教授 真鍋雅史

大都市制度の経済効果に関する調査検討業務委託については、平成30年6月29日に報告書を提出させて頂いたところですが、報告書内においては、多くの方々に我々の分析を検証して頂けるよう、分析方法のみならず分析に必要なモデル及びそのパラメータ、データも公表しております。

このような中、本報告書中第7章「マクロ計量経済モデルによる経済効果」に関し、大阪府の資本ストックデータの基準年を揃えるデータ処理について修正が必要である旨のご指摘を頂きました。以前にも本報告書に残っていた誤字等に関するご指摘を頂いたところですが、前回のご指摘も含めて、本報告書についてこのような広く様々な検証を行って頂き、ご指摘を頂いたことに感謝をいたします。

なお、計量分析において分析結果に強く影響をあたえるのはデータの変動であり、基準年の修正に伴う全体としての影響は軽微ではありますが、より精緻な効果額を提示するために、再計算を行った結果のご報告と誤字等の訂正をさせて頂きました。本報告書の分析はいうまでもなく独自のものではありませんが、その中においても分析方法や分析で得られるパラメータ等については、先行研究で示されているオーソドックスなものとの齟齬がないよう注意をしております。このようなことから、分析結果として得られている効果額等については幅をもってご評価いただくべきものではありませんが、頑健な結果であると考えています。

本報告書の内容を繰り返すことにはなりますが、本報告書では、データに基づく客観的な計量経済学的分析を通じて、制度改革による経済効果をお示ししています。具体的には、政策効果分析とマクロ計量経済モデルという2つのアプローチを用いて試算した結果、

- (1) 補完性の原理によって、10年間で累計約1.1兆円の財政効率化が発現すること
- (2) 二重行政（二元行政）の解消によって、政策の実現可能性が高まり、意思決定スピードが速まる効果が期待できること
- (3) 財政効率化効果の活用と限界生産力の向上によって、10年間で累計約0.5兆円から1兆円程度の経済効果が発現すること

を明らかにしました。

今回の訂正をもってこの結論が揺らぐものではないと考えています。今後の制度改革の議論に役立てていただけるよう、よろしくお願い申し上げます。